



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本電設工業株式会社

コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土屋 忠巳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 千田 哲也

TEL 03-3822-8811

四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	16,947	20.5	△327	—	82	—	△31	—
27年3月期第1四半期	14,061	△12.7	△1,100	—	△826	—	△633	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,541百万円 (207.0%) 27年3月期第1四半期 502百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.52	—
27年3月期第1四半期	△10.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	191,510	127,069	61.8
27年3月期	213,401	126,761	55.3

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 118,271百万円 27年3月期 118,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	177,700	1.9	13,530	△2.3	14,310	△4.3	8,600	0.1	139.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

なお、特定子会社には該当ませんが、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったNDK電設(株)他7社は、重要性が増加したことから、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	65,337,219 株	27年3月期	65,337,219 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,864,079 株	27年3月期	3,863,921 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	61,473,241 株	27年3月期1Q	61,473,846 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
(1) 部門別受注・売上高(連結)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れ懸念など先行きが不透明な状況で推移しました。当建設業界における受注環境は、公共投資は総じて弱い動きとなりましたが、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注高は267億円（前年同四半期比120%）となり、連結売上高は169億円（前年同四半期比121%）となりました。

利益については、連結営業損失は3億27百万円（前年同四半期は同11億円）、連結経常利益は82百万円（前年同四半期は連結経常損失8億26百万円）となりました。また親会社株主に帰属する連結純損失は31百万円（前年同四半期は同6億33百万円）となりました。

なお、当社グループの業績の特性として、販売費及び一般管理費等の固定費は1年を通して恒常的に発生するものの、売上高は第4四半期に集中する季節的要因があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

特定子会社には該当しませんが、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったNDK電設(株)、NDK設備設計(株)、日本電設電車線工事(株)、日本電設信号工事(株)、日本電設通信工事(株)、NDK西日本電設(株)、(株)東電、トキワ電気工業(株)の8社は重要性が増加したことから、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,685	14,913
受取手形・完成工事未収入金等	86,315	23,793
有価証券	11,100	36,988
未成工事支出金等	22,937	34,798
繰延税金資産	2,788	2,843
その他	1,484	2,299
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	139,310	115,634
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,140	17,069
土地	13,860	13,855
その他(純額)	4,554	4,695
有形固定資産合計	35,555	35,621
無形固定資産		
投資その他の資産	3,483	3,840
投資有価証券	32,460	34,006
繰延税金資産	1,278	1,210
その他	1,334	1,215
貸倒引当金	△21	△18
投資その他の資産合計	35,051	36,413
固定資産合計	74,090	75,875
資産合計	213,401	191,510
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,207	31,526
短期借入金	400	300
未払法人税等	4,576	153
未成工事受入金	4,923	7,789
完成工事補償引当金	21	21
工事損失引当金	1,806	1,502
賞与引当金	4,751	1,604
役員賞与引当金	67	4
その他	5,599	3,549
流動負債合計	69,353	46,452
固定負債		
役員退職慰労引当金	282	185
退職給付に係る負債	13,086	13,264
その他	3,917	4,538
固定負債合計	17,286	17,989
負債合計	86,639	64,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	95,019	93,757
自己株式	△1,789	△1,789
株主資本合計	109,517	108,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,660	11,083
退職給付に係る調整累計額	△1,124	△1,067
その他の包括利益累計額合計	8,536	10,016
非支配株主持分	8,707	8,798
純資産合計	126,761	127,069
負債純資産合計	213,401	191,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
完成工事高	14,061	16,947
完成工事原価	12,476	14,438
完成工事総利益	1,584	2,509
販売費及び一般管理費	2,685	2,837
営業損失(△)	△1,100	△327
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	277	289
その他	59	136
営業外収益合計	340	429
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	65	19
その他	0	0
営業外費用合計	66	19
経常利益又は経常損失(△)	△826	82
特別利益		
固定資産売却益	0	10
特別利益合計	0	10
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
固定資産除売却損	3	11
特別損失合計	5	11
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△831	81
法人税等	△276	46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△555	35
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	66
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△633	△31

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△555	35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,015	1,439
退職給付に係る調整額	35	56
持分法適用会社に対する持分相当額	6	9
その他の包括利益合計	1,057	1,506
四半期包括利益	502	1,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416	1,448
非支配株主に係る四半期包括利益	86	93

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注・売上高(連結)

①受注高

(単位 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	8,994	14,477	5,483	61.0
一般電気工事	8,355	7,766	△589	△7.1
情報通信工事	4,600	4,169	△430	△9.4
そ の 他	309	314	5	1.7
合 計	22,259	26,728	4,468	20.1

②売上高

(単位 百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	8,763	9,853	1,089	12.4
一般電気工事	3,113	5,066	1,952	62.7
情報通信工事	1,669	1,547	△122	△7.3
そ の 他	514	480	△33	△6.6
合 計	14,061	16,947	2,886	20.5

(注) 1. 「②売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「①受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。